

半 期 報 告 書

(第147期中) 自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日

川崎市幸区堀川町66番地2
保土谷化学工業株式会社

(262002)

第147期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

川崎市幸区堀川町66番地2
保土谷化学工業株式会社

目 次

	頁
第147期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	59
当中間連結会計期間	61
前中間会計期間	63
当中間会計期間	65

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月16日

【中間会計期間】 第147期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 保土谷化学工業株式会社

【英訳名】 Hodogaya Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 昂

【本店の所在の場所】 川崎市幸区堀川町66番地2

【電話番号】 (044)549 6600

【事務連絡者氏名】 広報部長 廣 田 秀 世

【最寄りの連絡場所】 川崎市幸区堀川町66番地2

【電話番号】 (044)549 6605

【事務連絡者氏名】 広報部長 廣 田 秀 世

【縦覧に供する場所】 保土谷化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第145期中		第146期中		第147期中		第145期		第146期	
	自	平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自	平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自	平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自	平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自	平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等										
売上高	(百万円)	42,428	45,486	50,263	86,816	93,489				
経常利益	(百万円)	72	1,264	3,806	1,452	2,681				
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	(百万円)	42	229	1,850	364	544				
純資産額	(百万円)	12,497	13,544	15,894	12,760	14,197				
総資産額	(百万円)	111,196	109,822	111,188	114,451	109,729				
1株当たり純資産額	(円)	187.11	203.13	238.59	191.31	212.99				
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失()	(円)	0.64	3.44	27.77	5.42	8.00				
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)			27.04						
自己資本比率	(%)	11.2	12.3	14.3	11.2	12.9				
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,022	4,410	1,176	8,957	8,618				
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,997	1,474	1,234	7,506	3,163				
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	169	3,236	3,085	2,579	5,299				
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	11,749	15,585	12,957	15,930	16,000				
従業員数	(名)	1,433	1,390	1,365	1,429	1,362				
(2) 提出会社の経営指標等										
売上高	(百万円)	10,471	9,802	10,067	22,028	20,240				
経常利益	(百万円)	143	271	647	575	278				
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	(百万円)	20	36	570	42	648				
資本金	(百万円)	6,579	6,579	6,579	6,579	6,579				
発行済株式総数	(千株)	66,828	66,828	66,828	66,828	66,828				
純資産額	(百万円)	13,031	13,356	13,467	12,974	12,900				
総資産額	(百万円)	50,083	48,852	47,862	50,557	48,933				
1株当たり純資産額	(円)	195.11	200.31	202.16	194.53	193.54				
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	(円)	0.30	0.55	8.57	0.64	9.73				
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)			8.34						
1株当たり中間 (年間)配当額	(円)									
自己資本比率	(%)	26.0	27.3	28.1	25.7	26.4				
従業員数	(名)	236	232	249	237	232				

- (注) 1 第145期中及び第146期中、第145及び第146期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度において、非連結子会社であったHODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関 係 内 容
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	米国ニューヨーク州	千\$ 100	化学品の仕入、販売	100	当社製品の仕入、販売

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機能性樹脂	844
精密化学品	185
基礎化学品	115
その他	72
全社(共通)	149
合計	1,365

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成16年9月30日現在の従業員数は249名であります。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格等の急激な高騰の影響が見られるものの、好調な米国経済および中国経済等を背景として輸出や民間設備投資が増加し、個人消費も雇用・所得環境の改善を受けて上向きに転じました。その結果、企業収益が大幅に改善を示し、総じて景気は着実に回復を続けました。

化学業界におきましても、原材料価格の高騰等懸念要因はあるものの、好調な世界景気を背景とした海外市況の堅調な推移やデジタル景気の拡大の恩恵等により、事業環境が好転いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、当年度よりグループ中期経営計画「変革88」をスタートさせました。コア事業の重点強化については、ポリウレタン材料事業と電子材料事業をグループのコア事業と位置づけ、経営資源を重点配分し、一層の事業強化を図ることで収益の向上に取り組んでまいりました。また、グループをあげて、コストダウン活動の徹底的推進および借入金削減を柱とする財務体質の改善にも努めてまいりました。

その結果、当中間連結売上高は、前年同期比47億76百万円増(10.5%増)の502億63百万円となりました。

損益面では、営業利益は、前年同期比21億86百万円増(100.0%増)の43億71百万円、経常利益は、前年同期比25億41百万円増(201.0%増)の38億6百万円、また、中間純利益は、前年同期比16億21百万円増(707.7%増)の18億50百万円となり、大幅な増益を達成することができました。

なお、当中間連結会計期間に中期経営計画の主要な課題の一つであります財務体質の改善策の一環として「無担保転換社債型新株予約権付社債」を30億円発行し、これをテコに財務リストラを積極的に推し進め、借入金の削減およびバランスシートの改善を図りました。

当中間連結会計期間の各セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

機能性樹脂

ポリウレタン材料は、国内では自動車、建築、繊維向け等需要は全般に底堅い動きを示し、また、輸出についても中国を中心としたアジア地域における旺盛な需要を背景に堅調に推移したことで、大幅に増加いたしました。

樹脂材料は、主力のPTGがOA関連等特殊用途で増加したものの、特殊PTGは欧米のIT分野での需要回復の遅れにより減少いたしました。タイヤ向け接着剤については、顧客の購買方針の変更等により減少いたしました。

建材は、公共投資の抑制等厳しい事業環境が続く中、ウレタン防水材の拡販に努めた結果、駐車場物件の獲得増につながり、増加いたしました。

鑄材は、ディーゼル自動車の排ガス規制による特需は一段落しましたが、自動車・工作機械・建設機械向けが堅調に推移し、昨年来の回復基調が継続、前年同期並みを確保いたしました。

このセグメント全体の売上高は、379億58百万円となり、前年同期比44億80百万円(13.4%)の増

加となりました。また、営業利益は、32億25百万円となり、前年同期比17億39百万円(117.0%)の増加となりました。

精密化学品

電子材料は、主力製品のトナー用電荷制御剤が国内需要および主要市場である米国向けを始めとした海外需要が堅調に推移し、増加いたしました。OPCドラム用の有機光導電体材料についても、国内、輸出向けとも堅調に推移し、増加いたしました。また、有機EL用材料は、早期事業化に向けて研究開発体制を強化し、新規材料の開発・市場投入に努めております。

色素材料は、スピロン染料がアルミ着色用において国内、輸出向けとも堅調に推移、増加いたしました。一方、繊維用カチロン染料は、国内繊維染色加工の縮小に歯止めがかからず減少いたしました。

受託合成は、医薬品向けホスゲン誘導体が増加したものの、前年同期に受注した大型案件の影響により、全体としては減少いたしました。

アグロサイエンスは、家庭園芸用除草剤が実需ベースでは堅調に推移しましたが、業務の効率化を目的として販売方法を変更した影響により減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、64億57百万円となり、前年同期比3億45百万円(5.7%)の増加となりました。また、営業利益は、8億38百万円となり、前年同期比1億64百万円(24.4%)の増加となりました。

基礎化学品

無機工業薬品は、塩素酸ソーダが紙パ分野での環境対応型漂白への転換進展を好機に拡販に努めた結果、増加いたしました。また、過酸化水素は、紙パ分野の需要増および工業用用途向けが堅調に推移し、増加いたしました。

有機工業薬品は、競合品との競争激化により、減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、49億4百万円となり、前年同期比29百万円(0.6%)の減少となりました。また、営業利益は、1億63百万円となり、前年同期比1億53百万円(1,538.2%)の増加となりました。

その他

このセグメント全体の売上高は、9億43百万円となり、前年同期比19百万円(2.1%)の減少となりました。また、営業利益は、1億39百万円となり、前年同期比1億25百万円(900.8%)の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが運転資金の一時的な増加により11億76百万円に留まったため、投資活動によるキャッシュ・フローが12億34百万円の減少となった結果、フリー・キャッシュ・フローは58百万円のマイナスとなりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは30億85百万円の減少となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」)は129億57百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ26億27百万円、前連結会計年度末に比べ30億42百万円の大幅な減少となり、資金の圧縮が図られました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億76百万円となりました。

税金等調整前中間純利益は大幅に増加しましたが、売上高の増加および輸出取引の一部条件変更等による売上債権の増加や法人税等の支払額の増加等により、前中間連結会計期間に比べ32億34百万円(73.3%)の大幅な減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億34百万円となりました。

固定資産の取得による支出の抑制により、前中間連結会計期間に比べ2億40百万円(16.3%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、30億85百万円となりました。

新株予約権付社債の発行30億円があったものの借入金の圧縮により、前中間連結会計期間に比べ1億50百万円(4.6%)の増加にとどまりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	32,732	18.2
精密化学品	4,704	2.6
基礎化学品	2,138	8.0
合計	39,576	14.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	2,962	2.4
精密化学品	1,601	20.2
基礎化学品	2,335	9.1
その他	122	17.0
合計	7,021	0.3

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、その他部門を除く製品について、見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	381	64.8	133	74.6
合計	381	64.8	133	74.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	37,958	13.4
精密化学品	6,457	5.7
基礎化学品	4,904	0.6
その他	943	2.1
合計	50,263	10.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは引き続きグループ中期経営計画「変革88」に基づき、コア事業のさらなる強化、拡大およびコストダウン活動の徹底的推進による収益力の向上に努めるとともに、借入金のさらなる削減を柱とする財務体質の改善に取り組み、またグループの将来を支える新規事業を創出するため研究開発に注力することで、より一層強固な企業体質の構築を目指します。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、今年4月にスタートしましたグループ中期経営計画「変革88」のもと、「差別性」や「独創性」を活かし、先端分野を狙った高機能・高付加価値製品の開発に資源を投入、また「環境・安全性」を重視した市場ニーズの高い製品の開発にも力を入れ、経営目標と整合させつつ、効率的かつスピードのある研究開発活動を進めております。

また、主要戦略製品の競争力強化のための研究開発にも注力しております。

当社につきましては、コーポレート研究を統括する研究開発部を設置すると同時に、次世代製品の開発のため筑波事業所を再整備、研究開発活動を強化いたしました。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は11億31百万円であり、コア事業でありますポリウレタン材料、電子材料および有機EL材料の開発が中心となっております。

当中間連結会計期間におけるセグメント別での研究開発の成果は次のとおりであります。

(1) 機能性樹脂

主に当社及び子会社日本ポリウレタン工業㈱が中心となって、ポリウレタンの主原料でありますMDI、TDI、PTG等の生産技術の向上や川下志向による高付加価値製品の開発を行っております。当中間連結会計期間における成果として主なものは、水発泡硬質フォームシステム、HFCスプレー発泡用イソシアネート、MDI系新規軟質フォームシステム、木質ボード用バインダー、無黄変熱可塑性樹脂等であります。さらに環境・安全性を重視した薬効の高い建築・土木用防水塗料も開発いたしました。

また、継続研究開発テーマとしては粘弾性フォームシステム、スラッシュ成型用粉末樹脂、発泡型エラストマー、水系塗料・接着剤、無黄変新規硬化剤等であります。

中国・上海市に設立した日本ポリウレタン研究開発(上海)有限公司と連携して、現地ニーズに則した製品開発を進め、中国市場での販売強化を図っております。

(2) 精密化学品

主に当社が中心となって電子材料の研究開発を進めております。

当中間連結会計期間における成果としては、特に有機EL素子に必要な材料の開発に力を入れ、すでに上市している正孔輸送材につづき、電子輸送材を新たに開発いたしました。また当社主力製品である電子複写機のトナー用電荷制御剤(CCA)、有機光導電体材料(OPC)でもそれぞれ高性能品が開発されつつあります。さらに、環境・安全性を重視した薬効の高い除草用製剤を開発、今後、これらを逐次市場に投入していく計画であります。一方、主力製品のコストダウン研究にも力を入れ、その効果が出つつあります。

今後もコア技術である機能性色素技術やホスゲン化技術等を駆使し、環境・安全性に配慮した電子材料、エネルギー変換材料等の開発に資源を集中してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	66,828,545	66,828,545	東京、大阪、名古屋 各取引所市場第一部	
計	66,828,545	66,828,545		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

定時株主総会決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,064 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,064,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり418 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 418 資本組入額 209	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権者に相続が発生した場合には、当社所定の手続きによるものとする。 2 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 3 当社の就業規則その他の定めにより懲戒解雇もしくは諭旨解雇またはそれに準じた制裁を受けた場合、新株予約権を行使できないものとする。 4 競合会社の役職員に就任した場合もしくは競業を営んだ場合(当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く)、新株予約権を行使できないものとする。 5 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合、新株予約権を行使できないものとする。 6 その他権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合は譲渡することができない。	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額の調整

新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額は、以下の場合に調整されるものとします。

株式数の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による 1 株未満の株式数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

払込価額の調整

新株予約権発生後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生日をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後 1 株当たり払込金額} = \text{調整前 1 株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

新株予約権付社債

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成16年8月26日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,195,786 (注)1	6,839,945 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	484.2 (注)1	438.6 (注)1
新株予約権の行使期間	平成16年8月27日～ 平成18年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 484.2 (注)1 資本組入額 243	発行価格 438.6 (注)1 資本組入額 220
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。当社が本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、繰上償還請求書が償還金支払場所に提出された時以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできないものとする。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,000	同左

(注)1 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記2で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に修正される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が251円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記2による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が627.5円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記2による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

による転換価額の修正とは別に、ある月の修正後転換価額が、上限転換価額である627.5円となった場合には、翌月第3金曜日以降、そのとき有効な上限転換価額は、677.7円(ただし、下記2による調整を受ける。)に修正される。

2 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を交付する場合(ただし、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社の普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換されもしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる権利(新株予約権を含む。)を付与された証券(新株予約権付社債を含む。)の発行が行われる場合等にも適宜調整される。株式分割により普通株式を発行する場合には、上記算式で使用する新発行・処分株式数は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

なお、本号における「時価」とは、調整後の転換価額を適用する日(ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合は株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値をいう。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日		66,828		6,579		2,480

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3 8 2	15,802	23.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	6,251	9.35
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸ノ内1 - 3 - 3	2,987	4.47
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	2,274	3.40
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1 9 1	1,646	2.46
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1 - 7 - 3	1,643	2.46
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サ ックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB.U.K (東京都港区六本木6 10 1)	1,620	2.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	1,594	2.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2 27 2	1,414	2.12
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3 21 24	1,201	1.80
計		36,433	54.52

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 211,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,322,000	65,322	
単元未満株式	普通株式 1,295,545		
発行済株式総数	66,828,545		
総株主の議決権		65,322	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が243,000株(議決権243個)、株主名簿上は当社名義になっておりますが実質的に所有していない株式(自己株式売却に伴う失念株式)が3,000株(議決権3個)、それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業株式会社	川崎市幸区堀川町66番地2	211,000		211,000	0.32
計		211,000		211,000	0.32

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式(自己株式売却に伴う失念株式)が3,000株(議決権3個)あります。なお当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	377	374	414	519	528	564
最低(円)	330	281	360	373	446	502

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	15,883		12,409		14,772	
2 受取手形及び売掛金		25,168		30,788		25,463	
3 有価証券		903		1,430		2,430	
4 たな卸資産		14,382		13,870		14,694	
5 その他		2,594		2,488		2,271	
貸倒引当金		69		82		68	
流動資産合計		58,862	53.6	60,905	54.8	59,564	54.3
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		11,475		11,010		11,244	
(2) 機械装置及び運搬具		14,128		13,239		12,958	
(3) 土地		13,887		13,788		13,788	
(4) その他		1,502		1,544		1,436	
有形固定資産合計		40,993	(37.3)	39,583	(35.6)	39,428	(35.9)
2 無形固定資産		368	(0.3)	280	(0.2)	328	(0.3)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	5,439		5,967		6,041	
(2) その他		4,949		5,236		5,153	
貸倒引当金		791		785		787	
投資その他の資産合計		9,597	(8.8)	10,419	(9.4)	10,407	(9.5)
固定資産合計		50,959	46.4	50,282	45.2	50,164	45.7
資産合計		109,822	100.0	111,188	100.0	109,729	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		15,185		17,760		16,575		
2		100		100		100		
3		34,234		32,521		36,762		
4		1,003		1,010		1,073		
5		237		233		498		
6		5,144		6,296		4,813		
		55,905	50.9	57,922	52.1	59,822		54.5
固定負債								
1		900		1,280		1,330		
2				3,000				
3		27,627		21,083		22,612		
4		1,595		1,595		1,595		
5		2,600		2,532		2,550		
6		432		238		215		
7		1,181		772		977		
8		1,783		1,964		1,940		
		36,121	32.9	32,466	29.2	31,221		28.5
		92,027	83.8	90,389	81.3	91,043		83.0
(少数株主持分)								
		4,251	3.9	4,905	4.4	4,488		4.1
(資本の部)								
		6,579	6.0	6,579	5.9	6,579		6.0
		4,980	4.5	4,980	4.5	4,980		4.5
		641	0.6	1,408	1.3	325		0.3
		2,416	2.2	2,416	2.2	2,416		2.2
		231	0.2	561	0.5	574		0.5
				6	0.0			
		21	0.0	45	0.1	27		0.0
		13,544	12.3	15,894	14.3	14,197		12.9
		109,822	100.0	111,188	100.0	109,729		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		45,486	100.0	50,263	100.0	93,489	100.0
売上原価		35,158	77.3	37,666	74.9	72,411	77.4
売上総利益		10,328	22.7	12,597	25.1	21,077	22.6
販売費及び一般管理費	1	8,142	17.9	8,225	16.4	16,795	18.0
営業利益		2,185	4.8	4,371	8.7	4,281	4.6
営業外収益							
1 受取利息		17		21		40	
2 受取配当金		42		86		59	
3 固定資産賃貸料		53		51		105	
4 連結調整勘定償却		204		204		409	
5 雑収入		176	494	159	522	435	1,050
営業外費用							
1 支払利息		598		555		1,228	
2 たな卸資産廃棄損		338		72		619	
3 退職給付引当金繰入額		181		188		371	
4 雑損失		297	1,415	271	1,088	431	2,651
経常利益		1,264	2.8	3,806	7.6	2,681	2.9
特別利益							
1 固定資産売却益		186		0		188	
2 投資有価証券売却益		31		11		156	
3 役員退職慰労引当金取崩額		217	0.5	11	0.0	219	564
特別損失							
1 固定資産除却損	2	250		164		895	
2 固定資産売却損		6				116	
3 過年度蒸気料精算損		127				127	
4 投資有価証券評価損		95		0		121	
5 ゴルフ会員権評価損		1		5		11	
6 特別退職者支援費用		9				10	
7 その他の特別損失		43	535	0	170	108	1,391
税金等調整前 中間(当期)純利益		946	2.1	3,647	7.3	1,854	2.0
法人税、住民税 及び事業税		614		1,336		1,089	
法人税等調整額		113	500	165	1,170	228	861
少数株主利益		216	0.5	626	1.2	448	0.5
中間(当期)純利益		229	0.5	1,850	3.7	544	0.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,980		4,980		4,980
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,980		4,980		4,980
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			868		325		868
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		229	229	1,850	1,850	544	544
利益剰余金減少高							
1 役員賞与		2		11		2	
2 連結子会社増加に 伴う利益剰余金減少高			2	104	115		2
利益剰余金 中間期末(期末)残高			641		1,408		325

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		946	3,647	1,854
2 減価償却費		2,303	2,203	4,682
3 引当金の増減額		165	219	4
4 受取利息及び配当金		59	107	100
5 支払利息		598	555	1,228
6 為替差損益		55	37	104
7 連結調整勘定償却		204	204	409
8 持分法による投資利益		34	41	70
9 有形・無形固定資産 売却損益		179	0	72
10 有形・無形固定資産 除却損		250	123	895
11 投資有価証券売却損益		31	11	123
12 投資有価証券評価損		95	0	121
13 ゴルフ会員権評価損		1	5	11
14 役員賞与		4	17	4
15 売上債権の増減額		1,658	4,864	1,364
16 たな卸資産の減少額		2,910	1,137	2,598
17 仕入債務の増減額		3,267	467	1,877
18 その他資産・負債の 増減額		521	20	150
19 その他		172	13	142
20 未払消費税等の増減額		37	111	3
小計		5,185	2,491	10,219
21 利息及び配当金の受取額		73	126	113
22 利息の支払額		627	526	1,302
23 法人税等の支払額		221	915	411
営業活動による キャッシュ・フロー		4,410	1,176	8,618

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		387	687	975
2 定期預金の払出による 収入		537	1,008	974
3 有価証券の取得による 支出				0
4 有価証券の売却による 収入				0
5 有形・無形固定資産の 取得による支出		1,806	1,653	3,425
6 有形・無形固定資産の 売却による収入		311	107	624
7 投資有価証券の取得 による支出		71	8	221
8 投資有価証券の売却 による収入		119	31	403
9 貸付による支出		748	666	1,782
10 貸付金の回収による収入		701	631	1,543
11 その他		130	2	305
投資活動による キャッシュ・フロー		1,474	1,234	3,163
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,184	5,472	159
2 長期借入による収入		3,071	3,550	5,051
3 長期借入金の返済による 支出		5,408	3,906	10,900
4 社債の発行による収入		1,000	3,000	1,480
5 社債の償還による支出		700	50	750
6 少数株主への配当金の 支払額		9	189	9
7 自己株式の取得による 支出		5	17	11
財務活動による キャッシュ・フロー		3,236	3,085	5,299
現金及び現金同等物に係る 換算差額		44	34	85
現金及び現金同等物の 増減額		345	3,109	69
現金及び現金同等物の 期首残高		15,930	16,000	15,930
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高			66	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		15,585	12,957	16,000

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 主要な連結子会社名 日本ポリウレタン工業(株)、日本パーオキサイド(株)、桂産業(株)、亜細亜工業(株)、アイゼン保土谷(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数はオート化学工業(株)及び保土谷アシュランド(株)の2社であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 新富士化学(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は13社であります。 主要な連結子会社名 日本ポリウレタン工業(株)、日本パーオキサイド(株)、桂産業(株)、亜細亜工業(株)、アイゼン保土谷(株)、HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 前連結会計年度において非連結子会社であったHODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本ポリウレタン(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 日本ポリウレタン(上海)有限公司 (株)日本グリーンアンドガーデン 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 主要な連結子会社名 日本ポリウレタン工業(株)、日本パーオキサイド(株)、桂産業(株)、亜細亜工業(株)、アイゼン保土谷(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 新富士化学(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、桂産業(株)、保土谷建材工業(株)、保土谷エンジニアリング(株)、保土谷ビジネスサービス(株)、保土谷ロジスティックス(株)、保土谷コントラクトラボ(株)、アイゼン保土谷(株)、東北保土谷(株)、日本パーオキサイド(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 移動平均法(一部連結子会社は個別法)による原価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、日本パーオキサイド(株)の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、日本パーオキサイド(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、連結子会社のうち桂産業(株)、保土谷建材工業(株)、保土谷エンジニアリング(株)、保土谷ビジネスサービス(株)、保土谷ロジスティックス(株)、保土谷コントラクトラボ(株)、アイゼン保土谷(株)、東北保土谷(株)については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。 そのため連結財務諸表上、上記の会社の損益及びキャッシュ・フローは、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び一部連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当中間期負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,445百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当中間期対応分を計上しております。</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 同左</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。 なお、当社につきましては、当連結会計年度末において役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金残高を取崩しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当年度対応分を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ及び 金利キャップ (ヘッジ対象) 外貨建売掛金 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が53百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 78,503百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,126百万円 (6,542百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,232百万円 (4,130百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,327百万円 (8,327百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,976百万円 (19,000百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>7,491百万円 (6,630百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>26,257百万円 (23,022百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td>100百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>900百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,025百万円 (29,653百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>社債は無担保社債であり、担保は社債の銀行保証に対するものであります。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>1,260</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.</td> <td>銀行借入 (132千米ドル)</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,470</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	225百万円	土地	8,126百万円 (6,542百万円)	建物及び構築物	6,232百万円 (4,130百万円)	機械装置及び運搬具	8,327百万円 (8,327百万円)	投資有価証券	64百万円	計	22,976百万円 (19,000百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	7,491百万円 (6,630百万円)	長期借入金	26,257百万円 (23,022百万円)	1年以内償還予定の社債	100百万円 (百万円)	社債	900百万円 (百万円)	支払手形及び買掛金	277百万円	計	35,025百万円 (29,653百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,260	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (132千米ドル)	14	従業員	銀行借入	195	計		1,470	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 78,714百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,090百万円 (6,544百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,817百万円 (3,450百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,481百万円 (8,481百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,647百万円 (18,476百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>10,457百万円 (8,214百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,798百万円 (16,747百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,602百万円 (24,962百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>1,113</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,298</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	175百万円	土地	7,090百万円 (6,544百万円)	建物及び構築物	3,817百万円 (3,450百万円)	機械装置及び運搬具	8,481百万円 (8,481百万円)	投資有価証券	83百万円	計	19,647百万円 (18,476百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	10,457百万円 (8,214百万円)	長期借入金	17,798百万円 (16,747百万円)	支払手形及び買掛金	346百万円	計	28,602百万円 (24,962百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,113	従業員	銀行借入	184	計		1,298	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 77,607百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,090百万円 (6,544百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,896百万円 (3,523百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,278百万円 (9,271百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,550百万円 (19,340百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>10,327百万円 (8,172百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>21,365百万円 (20,124百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,013百万円 (28,296百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>1,186</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.</td> <td>銀行借入 (525千米ドル)</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,461</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	195百万円	土地	7,090百万円 (6,544百万円)	建物及び構築物	3,896百万円 (3,523百万円)	機械装置及び運搬具	9,278百万円 (9,271百万円)	投資有価証券	89百万円	計	20,550百万円 (19,340百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	10,327百万円 (8,172百万円)	長期借入金	21,365百万円 (20,124百万円)	支払手形及び買掛金	321百万円	計	32,013百万円 (28,296百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,186	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (525千米ドル)	55	従業員	銀行借入	219	計		1,461
現金及び預金	225百万円																																																																																																											
土地	8,126百万円 (6,542百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	6,232百万円 (4,130百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	8,327百万円 (8,327百万円)																																																																																																											
投資有価証券	64百万円																																																																																																											
計	22,976百万円 (19,000百万円)																																																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	7,491百万円 (6,630百万円)																																																																																																											
長期借入金	26,257百万円 (23,022百万円)																																																																																																											
1年以内償還予定の社債	100百万円 (百万円)																																																																																																											
社債	900百万円 (百万円)																																																																																																											
支払手形及び買掛金	277百万円																																																																																																											
計	35,025百万円 (29,653百万円)																																																																																																											
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																										
共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,260																																																																																																										
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (132千米ドル)	14																																																																																																										
従業員	銀行借入	195																																																																																																										
計		1,470																																																																																																										
現金及び預金	175百万円																																																																																																											
土地	7,090百万円 (6,544百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	3,817百万円 (3,450百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	8,481百万円 (8,481百万円)																																																																																																											
投資有価証券	83百万円																																																																																																											
計	19,647百万円 (18,476百万円)																																																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	10,457百万円 (8,214百万円)																																																																																																											
長期借入金	17,798百万円 (16,747百万円)																																																																																																											
支払手形及び買掛金	346百万円																																																																																																											
計	28,602百万円 (24,962百万円)																																																																																																											
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																										
共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,113																																																																																																										
従業員	銀行借入	184																																																																																																										
計		1,298																																																																																																										
現金及び預金	195百万円																																																																																																											
土地	7,090百万円 (6,544百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	3,896百万円 (3,523百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	9,278百万円 (9,271百万円)																																																																																																											
投資有価証券	89百万円																																																																																																											
計	20,550百万円 (19,340百万円)																																																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	10,327百万円 (8,172百万円)																																																																																																											
長期借入金	21,365百万円 (20,124百万円)																																																																																																											
支払手形及び買掛金	321百万円																																																																																																											
計	32,013百万円 (28,296百万円)																																																																																																											
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																										
共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,186																																																																																																										
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (525千米ドル)	55																																																																																																										
従業員	銀行借入	219																																																																																																										
計		1,461																																																																																																										

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>4 受取手形割引高 967百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 29百万円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 13百万円</p> <p>5 当社及び一部連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 14百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 発送費 3,186百万円 人件費 1,407百万円 賞与引当金 繰入額 290百万円 退職給付 引当金繰入額 181百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 65百万円 研究費 993百万円 2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。 建物及び 構築物 45百万円 機械装置 及び運搬具 109百万円 上記解体撤去 費用 82百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 発送費 3,273百万円 人件費 1,330百万円 賞与引当金 繰入額 316百万円 退職給付 引当金繰入額 194百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 25百万円 研究費 1,131百万円 2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。 建物及び 構築物 13百万円 機械装置 及び運搬具 99百万円 上記解体撤去 費用 40百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 発送費 6,401百万円 人件費 3,176百万円 賞与引当金 繰入額 367百万円 退職給付 引当金繰入額 402百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 84百万円 研究費 2,126百万円 2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。 建物 及び構築物 158百万円 機械装置 及び運搬具 517百万円 上記解体撤去 費用 169百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 15,883百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 1,138百万円 マネー・ マネジメント・ ファンド及び (有価証券勘定) 840百万円 現金及び 現金同等物 15,883百万円	現金及び 預金勘定 12,409百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 868百万円 マネー・ マネジメント・ ファンド及び コマーシャル・ ペーパー 1,417百万円 (有価証券勘定) 現金及び 現金同等物 12,957百万円	現金及び 預金勘定 14,772百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 1,189百万円 マネー・ マネジメント・ ファンド及び コマーシャル・ ペーパー 2,417百万円 (有価証券勘定) 現金及び 現金同等物 16,000百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,082</td> <td>1,353</td> <td>3,436</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,054</td> <td>784</td> <td>1,839</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,028</td> <td>568</td> <td>1,596</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,082	1,353	3,436	減価償却累計額相当額	1,054	784	1,839	中間期末残高相当額	1,028	568	1,596	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,072</td> <td>928</td> <td>3,001</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,367</td> <td>490</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>705</td> <td>437</td> <td>1,142</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,072	928	3,001	減価償却累計額相当額	1,367	490	1,858	中間期末残高相当額	705	437	1,142	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,079</td> <td>1,357</td> <td>3,436</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,224</td> <td>882</td> <td>2,107</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>854</td> <td>474</td> <td>1,329</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,079	1,357	3,436	減価償却累計額相当額	1,224	882	2,107	期末残高相当額	854	474	1,329
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	2,082	1,353	3,436																																															
減価償却累計額相当額	1,054	784	1,839																																															
中間期末残高相当額	1,028	568	1,596																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	2,072	928	3,001																																															
減価償却累計額相当額	1,367	490	1,858																																															
中間期末残高相当額	705	437	1,142																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	2,079	1,357	3,436																																															
減価償却累計額相当額	1,224	882	2,107																																															
期末残高相当額	854	474	1,329																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>499百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,690百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	499百万円	1年超	1,191百万円	合計	1,690百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>713百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,200百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	486百万円	1年超	713百万円	合計	1,200百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>893百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,419百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	525百万円	1年超	893百万円	合計	1,419百万円																														
1年以内	499百万円																																																	
1年超	1,191百万円																																																	
合計	1,690百万円																																																	
1年以内	486百万円																																																	
1年超	713百万円																																																	
合計	1,200百万円																																																	
1年以内	525百万円																																																	
1年超	893百万円																																																	
合計	1,419百万円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	297百万円	減価償却費相当額	270百万円	支払利息相当額	25百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	264百万円	減価償却費相当額	234百万円	支払利息相当額	18百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>602百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	602百万円	減価償却費相当額	547百万円	支払利息相当額	48百万円																														
支払リース料	297百万円																																																	
減価償却費相当額	270百万円																																																	
支払利息相当額	25百万円																																																	
支払リース料	264百万円																																																	
減価償却費相当額	234百万円																																																	
支払利息相当額	18百万円																																																	
支払リース料	602百万円																																																	
減価償却費相当額	547百万円																																																	
支払利息相当額	48百万円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	8	8	0
その他	151	148	2
計	159	156	2
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	2,024	2,547	523
その他	49	45	3
計	2,073	2,593	520

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	44
その他	0
計	44
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,649
その他	840
計	2,490

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	5	5	0
その他	1,100	1,099	0
計	1,105	1,104	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	2,061	3,127	1,066
その他	49	46	2
計	2,110	3,174	1,065

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	32
計	32
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,593
その他	417
計	2,010

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	5	5	0
その他	2,100	2,099	0
計	2,105	2,104	0
区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	2,078	3,189	1,110
その他	49	47	1
計	2,127	3,237	1,109

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	32
計	32
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,588
その他	417
計	2,005

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,477	6,111	4,933	963	45,486		45,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	0	0	954	1,022	(1,022)	
計	33,545	6,111	4,933	1,918	46,509	(1,022)	45,486
営業費用	32,059	5,437	4,923	1,904	44,325	(1,024)	43,301
営業利益	1,486	673	9	13	2,184	1	2,185

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,958	6,457	4,904	943	50,263		50,263
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	0		737	900	(900)	
計	38,120	6,457	4,904	1,681	51,163	(900)	50,263
営業費用	34,894	5,619	4,740	1,541	46,796	(904)	45,892
営業利益	3,225	838	163	139	4,367	4	4,371

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,360	13,046	10,737	2,344	93,489		93,489
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	1	0	2,375	2,534	(2,534)	
計	67,518	13,047	10,737	4,719	96,023	(2,534)	93,489
営業費用	64,769	11,649	10,711	4,612	91,743	(2,535)	89,207
営業利益	2,748	1,398	25	107	4,280	1	4,281

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各セグメントの主な製品

(1) 機能性樹脂 ポリウレタン材料、PTG、接着剤、剥離剤、硬化剤、ウレタン系各種建築土木用材料
鋳物砂型造型剤(2) 精密化学品 トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、ホスゲン誘導体、
医薬・樹脂材料・電子材料用各種中間体、スピロン染料、カチオン染料、塩基性染料
農薬原体

(3) 基礎化学品 過酸化水素、塩素酸ソーダ、塩化ベンジル、ジメチル硫酸等

(4) その他 建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,227	1,474	1,007	306	15,016
連結売上高(百万円)					45,486
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.9	3.2	2.2	0.7	33.0

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	15,806	1,148	1,361	546	18,863
連結売上高(百万円)					50,263
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.5	2.3	2.7	1.1	37.5

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	23,221	2,827	2,119	844	29,011
連結売上高(百万円)					93,489
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	3.0	2.3	0.9	31.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....中国、韓国、台湾、その他

(2) 北アメリカ.....アメリカ、カナダ

(3) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、その他

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 203.13円	1株当たり純資産額 238.59円	1株当たり純資産額 212.99円
1株当たり中間純利益 3.44円	1株当たり中間純利益 27.77円	1株当たり当期純利益 8.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 27.04円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	229	1,850	544
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	229	1,850	533
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金			11
普通株主に帰属しない金額(百万円)			11
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,688	66,640	66,677
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
転換社債型新株予約権付社債		1,718	
新株予約権		74	
普通株式増加数(千株)		1,793	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,000		3,046		2,614	
2 受取手形		596		364		564	
3 売掛金		5,824		6,446		6,525	
4 たな卸資産		5,036		3,908		4,264	
5 短期貸付金				2,423		2,728	
6 その他		2,514		902		752	
貸倒引当金		15		16		17	
流動資産合計		16,956	34.7	17,074	35.7	17,430	35.6
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		3,718		3,556		3,632	
(2) 構築物		3,138		2,930		3,011	
(3) 機械装置		5,125		4,421		4,609	
(4) 土地		4,011		3,593		3,593	
(5) 建設仮勘定		153		81		303	
(6) その他		337		341		318	
有形固定資産合計		16,485	(33.7)	14,926	(31.2)	15,469	(31.6)
2 無形固定資産		255	(0.5)	140	(0.3)	198	(0.4)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,412		14,077		14,049	
(2) その他		2,440		2,340		2,482	
貸倒引当金		696		696		697	
投資その他の資産合計		15,155	(31.1)	15,720	(32.8)	15,834	(32.4)
固定資産合計		31,896	65.3	30,787	64.3	31,502	64.4
資産合計		48,852	100.0	47,862	100.0	48,933	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1			71		74		78	
2			2,635		2,618		2,328	
3	2		100		100		100	
4	2		17,537		14,041		19,014	
5			7		29		15	
6			55		56		43	
7			129		151		160	
8			951		849		1,296	
			21,488	44.0	17,921	37.5	23,036	47.1
流動負債合計								
固定負債								
1	2		900		800		850	
2					3,000			
3	2		12,808		12,411		11,894	
4			193					
5			106		262		251	
			14,008	28.7	16,473	34.4	12,995	26.5
			35,496	72.7	34,395	71.9	36,032	73.6
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1			2,480		2,480		2,480	
2			2,500		2,500		2,500	
			4,980	10.2	4,980	10.4	4,980	10.2
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1			1,000		1,000		1,000	
2			706		592		21	
			1,707	3.4	1,593	3.3	1,022	2.1
			110	0.2	359	0.8	346	0.7
利益剰余金合計								
その他有価証券評価差額金								
自己株式								
			21	0.0	45	0.1	27	0.0
			13,356	27.3	13,467	28.1	12,900	26.4
			48,852	100.0	47,862	100.0	48,933	100.0
負債資本合計								

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		9,802	100.0	10,067	100.0	20,240	100.0
売上原価		7,718	78.7	7,699	76.5	15,810	78.1
売上総利益		2,084	21.3	2,368	23.5	4,429	21.9
販売費及び一般管理費		1,584	16.2	1,549	15.4	3,239	16.0
営業利益		500	5.1	818	8.1	1,190	5.9
営業外収益	1	651	6.6	568	5.6	826	4.1
営業外費用	2	879	8.9	739	7.3	1,737	8.6
経常利益		271	2.8	647	6.4	278	1.4
特別利益	3	216	2.2			507	2.5
特別損失	4	443	4.5	66	0.6	1,420	7.0
税引前中間純利益		44	0.5	580	5.8		
税引前当期純損失						633	3.1
法人税、住民税 及び事業税		7	0.1	10	0.1	15	0.1
中間純利益		36	0.4	570	5.7		
当期純損失						648	3.2
前期繰越利益		669		21		669	
中間(当期)未処分利益		706		592		21	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権について は貸倒実績率法により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。 なお、当中間会計期間末においては、適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため「投資その他の資産」(489百万円)として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。 なお、当中間会計期間末においては、適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため「投資その他の資産」(244百万円)として処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため「投資その他の資産」(360百万円)として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当事業年度末において役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金残高を取崩しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、その差額を流動負債のその他に表示しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建売掛金 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間末1,578百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が19百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が19百万円減少しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																																	
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,154百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産(工場財団、不動産)9,264百万円は、社債1,000百万円(1年以内償還社債100百万円を含む)及び長期借入金16,985百万円(1年以内返済予定を含む)の担保に供しております。 土地 2,818百万円 建物 2,838百万円 構築物 1,239百万円 機械装置 2,369百万円 計 9,264百万円 社債は無担保社債であり、担保は社債の銀行保証に対するものであります。</p> <p>3 偶発債務 下記取引先等の借入金及び買入債務について保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 保証債務</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,469百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産(工場財団)7,579百万円は、長期借入金14,199百万円(1年以内返済予定を含む)の担保に供しております。 土地 1,781百万円 建物 1,029百万円 構築物 795百万円 機械装置 3,973百万円 計 7,579百万円</p> <p>3 偶発債務 下記取引先等の借入金及び買入債務について保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 保証債務</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,114百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産(工場財団)7,750百万円は、長期借入金16,398百万円(1年以内返済予定の長期借入金4,897百万円を含む)の担保に供しております。 土地 1,781百万円 建物 1,033百万円 構築物 797百万円 機械装置 4,137百万円 計 7,750百万円</p> <p>3 偶発債務 下記取引先等の借入金及び買入債務について保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 保証債務</p>																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桂産業(株)</td> <td>銀行借入 買入債務</td> <td>1,416</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.</td> <td>銀行借入 (132千 米ドル)</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>東北保土谷(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>1,850</td> </tr> <tr> <td>保土谷ビジネス サービス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>保土谷ロジステ ィックス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>保土谷エンジニ アリング(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>アイゼン保土谷 (株)</td> <td>銀行借入</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>5,667</td> </tr> </tbody> </table>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,416	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (132千 米ドル)	14	東北保土谷(株)	銀行借入	1,850	保土谷ビジネス サービス(株)	銀行借入	75	保土谷ロジステ ィックス(株)	銀行借入	784	保土谷エンジニ アリング(株)	銀行借入	358	アイゼン保土谷 (株)	銀行借入	1,160	従業員	銀行借入	8	合計		5,667	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桂産業(株)</td> <td>銀行借入 買入債務</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td>東北保土谷(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>保土谷ビジネス サービス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>保土谷ロジステ ィックス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>739</td> </tr> <tr> <td>アイゼン保土谷 (株)</td> <td>銀行借入</td> <td>987</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,320</td> </tr> </tbody> </table>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,236	東北保土谷(株)	銀行借入	300	保土谷ビジネス サービス(株)	銀行借入	50	保土谷ロジステ ィックス(株)	銀行借入	739	アイゼン保土谷 (株)	銀行借入	987	従業員	銀行借入	7	合計		3,320	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桂産業(株)</td> <td>銀行借入 買入債務</td> <td>1,368</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.</td> <td>銀行借入 (525千 米ドル)</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>東北保土谷(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>保土谷ビジネス サービス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>保土谷ロジステ ィックス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>アイゼン保土谷 (株)</td> <td>銀行借入</td> <td>1,074</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,611</td> </tr> </tbody> </table>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,368	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (525千 米ドル)	55	東北保土谷(株)	銀行借入	300	保土谷ビジネス サービス(株)	銀行借入	55	保土谷ロジステ ィックス(株)	銀行借入	750	アイゼン保土谷 (株)	銀行借入	1,074	従業員	銀行借入	8	合計		3,611
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																	
桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,416																																																																																	
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (132千 米ドル)	14																																																																																	
東北保土谷(株)	銀行借入	1,850																																																																																	
保土谷ビジネス サービス(株)	銀行借入	75																																																																																	
保土谷ロジステ ィックス(株)	銀行借入	784																																																																																	
保土谷エンジニ アリング(株)	銀行借入	358																																																																																	
アイゼン保土谷 (株)	銀行借入	1,160																																																																																	
従業員	銀行借入	8																																																																																	
合計		5,667																																																																																	
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																	
桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,236																																																																																	
東北保土谷(株)	銀行借入	300																																																																																	
保土谷ビジネス サービス(株)	銀行借入	50																																																																																	
保土谷ロジステ ィックス(株)	銀行借入	739																																																																																	
アイゼン保土谷 (株)	銀行借入	987																																																																																	
従業員	銀行借入	7																																																																																	
合計		3,320																																																																																	
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																	
桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,368																																																																																	
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (525千 米ドル)	55																																																																																	
東北保土谷(株)	銀行借入	300																																																																																	
保土谷ビジネス サービス(株)	銀行借入	55																																																																																	
保土谷ロジステ ィックス(株)	銀行借入	750																																																																																	
アイゼン保土谷 (株)	銀行借入	1,074																																																																																	
従業員	銀行借入	8																																																																																	
合計		3,611																																																																																	

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																											
(2) 保証予約	(2) 保証予約	(2) 保証予約																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保土谷ロジステ ィックス㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>2,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,095</td> </tr> </tbody> </table>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	保土谷ロジステ ィックス㈱	銀行借入	2,095	合計		2,095	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保土谷ロジステ ィックス㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>1,685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,685</td> </tr> </tbody> </table>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	保土谷ロジステ ィックス㈱	銀行借入	1,685	合計		1,685	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保土谷ロジステ ィックス㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>1,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,690</td> </tr> </tbody> </table>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	保土谷ロジステ ィックス㈱	銀行借入	1,690	合計		1,690
取引先	保証内容	金額 (百万円)																											
保土谷ロジステ ィックス㈱	銀行借入	2,095																											
合計		2,095																											
取引先	保証内容	金額 (百万円)																											
保土谷ロジステ ィックス㈱	銀行借入	1,685																											
合計		1,685																											
取引先	保証内容	金額 (百万円)																											
保土谷ロジステ ィックス㈱	銀行借入	1,690																											
合計		1,690																											
<p>4 受取手形割引高 651百万円</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 2,000百万円</p>																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 17百万円 受取配当金 458百万円 固定資産賃貸料 70百万円	1 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 35百万円 受取配当金 392百万円 固定資産賃貸料 65百万円	1 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 44百万円 受取配当金 475百万円 固定資産賃貸料 138百万円
2 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 301百万円 退職給付引当金繰入額 187百万円 たな卸資産廃棄損 157百万円	2 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 301百万円 退職給付引当金繰入額 187百万円	2 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 602百万円 退職給付引当金繰入額 374百万円 たな卸資産廃棄損 328百万円
3 特別利益項目のうち重要なもの 土地売却益 185百万円 投資有価証券売却益 29百万円	3	3 特別利益項目のうち重要なもの 土地売却益 185百万円 投資有価証券売却益 102百万円 役員退職慰労引当金取崩額 219百万円
4 特別損失項目のうち重要なもの 建物除却損 32百万円 機械装置除却損 21百万円 建物等の解体撤去費用 49百万円 関係会社株式評価損 319百万円 特別退職者支援費用 9百万円	4 特別損失項目のうち重要なもの 機械装置除却損 34百万円 建物等の解体撤去費用 27百万円	4 特別損失項目のうち重要なもの 建物除却損 32百万円 機械装置除却損 402百万円 建物等の解体撤去費用 129百万円 土地売却損 335百万円 関係会社株式評価損 320百万円
5 減価償却額 有形固定資産 797百万円 無形固定資産 57百万円	5 減価償却額 有形固定資産 729百万円 無形固定資産 57百万円	5 減価償却額 有形固定資産 1,473百万円 無形固定資産 115百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,535</td> <td>593</td> <td>2,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>730</td> <td>456</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>804</td> <td>136</td> <td>941</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,535	593	2,128	減価償却累計額相当額	730	456	1,187	中間期末残高相当額	804	136	941	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,535</td> <td>223</td> <td>1,758</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>933</td> <td>132</td> <td>1,065</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>601</td> <td>90</td> <td>692</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,535	223	1,758	減価償却累計額相当額	933	132	1,065	中間期末残高相当額	601	90	692	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,535</td> <td>598</td> <td>2,134</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>834</td> <td>488</td> <td>1,322</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>701</td> <td>110</td> <td>811</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,535	598	2,134	減価償却累計額相当額	834	488	1,322	期末残高相当額	701	110	811
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,535	593	2,128																																															
減価償却累計額相当額	730	456	1,187																																															
中間期末残高相当額	804	136	941																																															
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,535	223	1,758																																															
減価償却累計額相当額	933	132	1,065																																															
中間期末残高相当額	601	90	692																																															
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,535	598	2,134																																															
減価償却累計額相当額	834	488	1,322																																															
期末残高相当額	701	110	811																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>738百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>994百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	256百万円	1年超	738百万円	合計	994百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	255百万円	1年超	472百万円	合計	727百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>862百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	251百万円	1年超	611百万円	合計	862百万円																														
1年以内	256百万円																																																	
1年超	738百万円																																																	
合計	994百万円																																																	
1年以内	255百万円																																																	
1年超	472百万円																																																	
合計	727百万円																																																	
1年以内	251百万円																																																	
1年超	611百万円																																																	
合計	862百万円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	149百万円	支払利息相当額	15百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	119百万円	支払利息相当額	11百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	313百万円	減価償却費相当額	280百万円	支払利息相当額	28百万円																														
支払リース料	166百万円																																																	
減価償却費相当額	149百万円																																																	
支払利息相当額	15百万円																																																	
支払リース料	136百万円																																																	
減価償却費相当額	119百万円																																																	
支払利息相当額	11百万円																																																	
支払リース料	313百万円																																																	
減価償却費相当額	280百万円																																																	
支払利息相当額	28百万円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 200.31円	1株当たり純資産額 202.16円	1株当たり純資産額 193.54円
1株当たり中間純利益 0.55円	1株当たり中間純利益 8.57円	1株当たり当期純損失 9.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8.34円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間損益計算書上の中間純利益又は当期純損失() (百万円)	36	570	648
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失() (百万円)	36	570	648
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,688	66,640	66,677
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
転換社債型新株予約権付社債		1,718	
新株予約権		74	
普通株式増加数(千株)		1,793	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第146期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日に
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第146期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月30日に
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類 | | | 平成16年6月29日
平成16年8月10日に
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | 平成16年6月30日
平成16年7月15日に
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成16年4月9日
平成16年5月12日
平成16年6月4日
平成16年7月8日
平成16年9月13日
平成16年10月13日
平成16年11月12日
平成16年12月10日に
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月11日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐竹正幸
関与社員

関与社員 公認会計士 向出勇治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐竹正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出勇治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月11日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐竹正幸
関与社員

関与社員 公認会計士 向出勇治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第146期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐竹正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出勇治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第147期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

